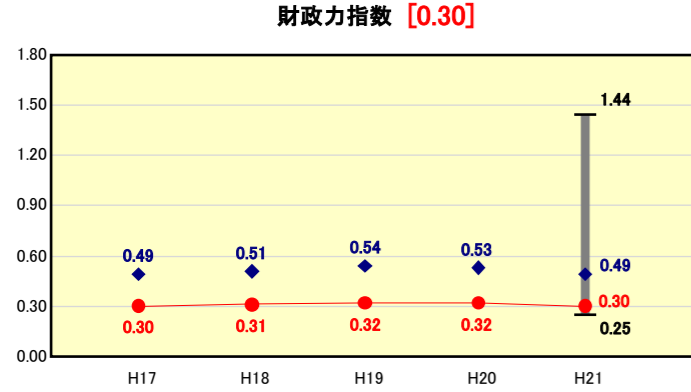


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

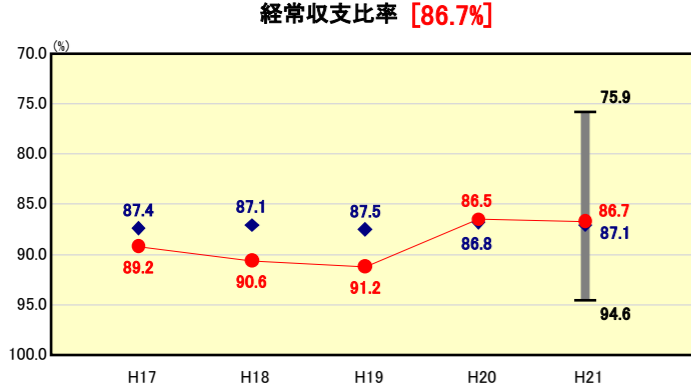
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

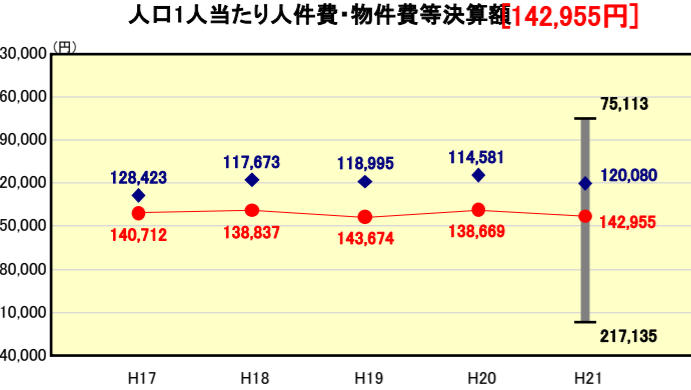
類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性



類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

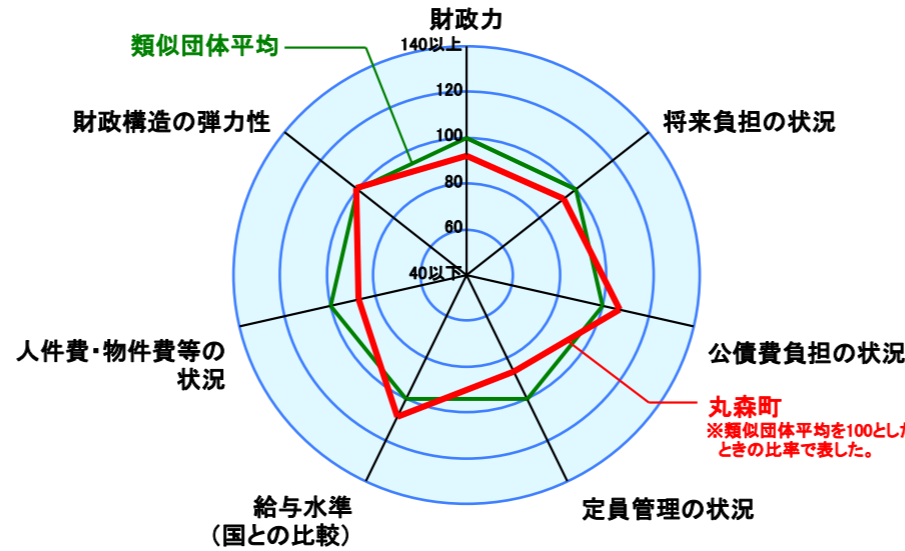
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 26/33
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

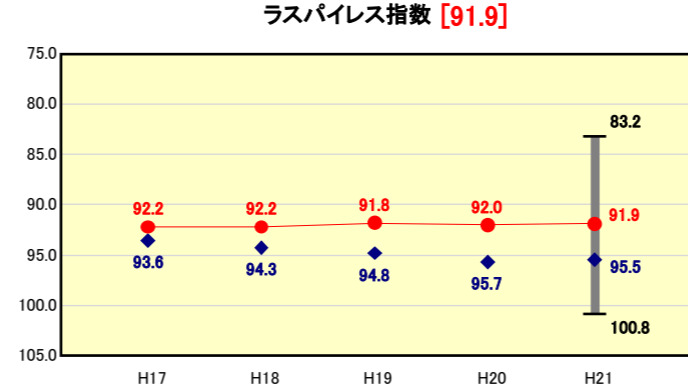
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	16,033人(H22.3.31現在)
面積	273.34 km ²
標準財政規模	5,211,354千円
歳入総額	8,192,639千円
歳出総額	7,671,211千円
実質収支	355,294千円



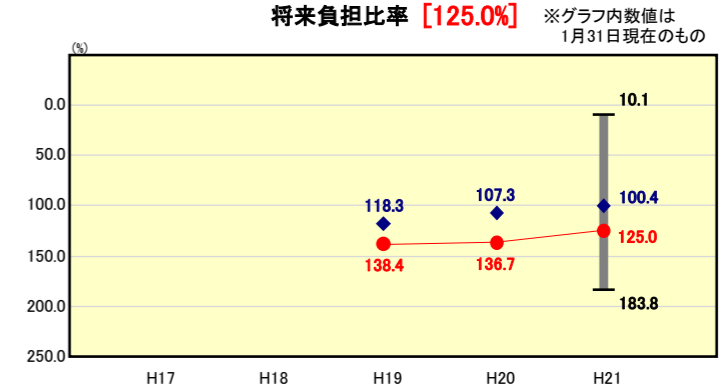
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



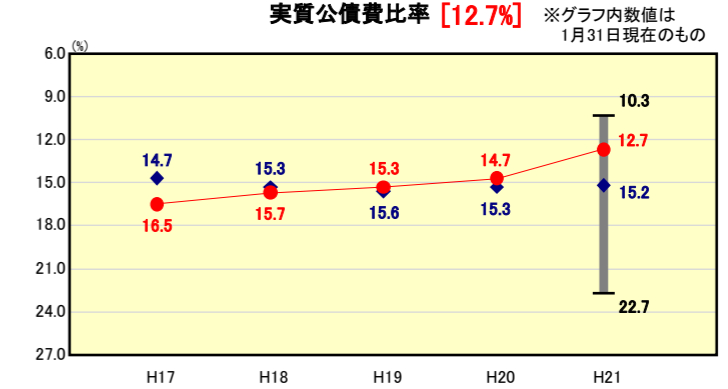
類似団体内順位 6/33
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



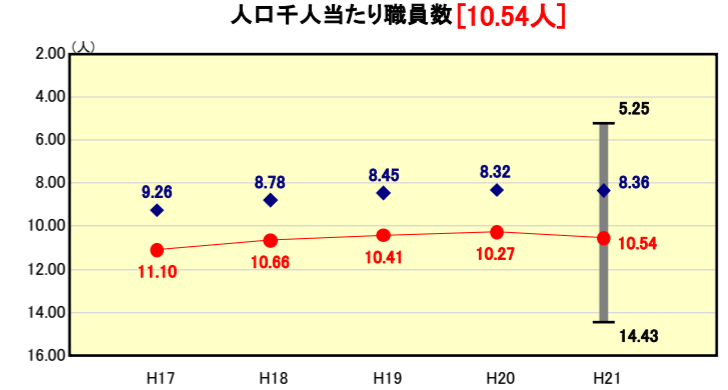
類似団体内順位 27/33
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況



類似団体内順位 9/33
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況



類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

分析欄

■財政力指数

・人口の減少や高齢化率の上昇に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、0.30となっている。類似団体との比較では平均を0.19ポイント、昨年との比較でも0.02ポイント下回っている。
・歳入については、新たな課税客体による歳入増加は景気低迷化の中では難しい状況であるため、現状では、さらなる収納率向上対策を進めていく。
・歳出については、効率的・効果的に行政経営を行うため、『全事務事業評価』『全施策評価』を実施するとともに、定員適正化計画による職員数削減を確実にを行うことに努める。

■経常収支比率

・過去に類似団体平均を下回っていたものが、本年においては0.4ポイント上回り86.7%だった。この比率は、現在の行政改革目標値88%も下回っており、これまで行ってきた行政改革等の効果といえる。
・これまでの主な経常経費の削減内容は、管理者設置による光熱水費の削減約2,000千円、公用車一括管理による台数削減7台約7,000千円定員管理による職員削減▲49人、各種手当の廃止・見直し約100,000千円、高率町債借換による削減約120,000千円、他会計繰出金の抑制による削減約222,000千円等となっている。(いずれも基準年平成16-21年度)
・ただし、今回の比率は類似団体を上回っているが、十分な状況とはいえないため、さらに弾力性を高めるよう、引き続き行政改革に努める。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・本町は面積が広く、町内の各地域にまちづくりセンター・保育所等が点在しているおり、効率的な運営が難しい状況である。この影響もあり、類似団体との比較でも一人当たり約23千円上回っている状況である。
・これまでも職員数の削減、保育所等、各種施設の指定管理を行う等、削減に努めているが、人口の減少が重なり、効果として数値に表れていない状況である。
・今後も各地域に点在する、出張所機能を有したまちづくりセンターの指定管理を行う等、サービス低下を招かない、経常経費の節減に努める。

■ラスパイレ指数

・類似団体平均より3.6ポイント下回っており、給与構造改革の確実な実施、昇給の抑制等の成果が表れている。
・今後も同様に削減に努めていくが、急激な削減は職員の意欲減退にもつながり、サービスの質・低下を招く可能性もあるため、職員提案制度による施策・事業展開等、モチベーションの維持・向上対策も同時に行い、給与のさらなる適正化を図る。

■将来負担比率

・償還の終了により、地方債現在高が減少し、昨年比では11.7%減となっている。今後もこの傾向は続くと思われているが、引き続き道路の整備も必要であり、新たなインフラである、情報通信網(光ファイバー)整備も行う予定であり、地方債の発行は不可避である。ただし、事業を重点化することで、発行額を抑制し、さらなる適正比率の保持・減少に努める。

■実質公債費比率

・公営企業(一部事務組合)において借入れた地方債の償還が終了するなど、償還のピーク終了と同時に新たな地方債発行の抑制もあり、類似団体平均を2.5%下回っている。
・今後も同様の抑制を行い、さらなる適正比率の保持・減少に努める。

■人口1,000人当たり職員数

・本町は面積が広く、人口ベースだけでは比較できない事業も多数存在している。これまでも定員適正化計画を上回るペースで職員の削減も行っているが、人口の減少も重なり、数値に表れず、類似団体の比較でも人口千人当たり2.18人上回っている状況である。
・今後は、さらなる職員数削減に向け、『全事務事業評価』『全施策評価』による事業の見直しや機構改革による適正な人員配置により、効果・効率的に行政経営を行う体制を整備することに努める。